

【法人の概要】

① 団体名	(公財) 栃木県国際交流協会					
② 設立年月日	昭和63(1988)年10月1日	③代表者	理事長 野原 恵美子			
④ 所在地等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話 028-621-0777					
⑤ 設立目的 事業内容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ①多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進）、②国際交流に関する事業（国際交流推進）、③国際協力に関する事業（国際協力推進）、④国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	298,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	121,500千円(40.8%)				
	宇都宮市出資額	13,272千円(4.4%)				
	その他	163,228千円(54.8%)				
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	0	2	7	0	10
常勤	1					1
非常勤			2	7		9
監事	0	0	0	2	0	2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	1	1	0	0	12	14
常勤	1	1			8	10
非常勤					3	3
臨時					1	1
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
			1	3	4	56才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 多文化共生推進事業	6,085	7,787	とちぎ国際交流センターの管理運営
全事業合計に占める割合 (%)	5.3	8.9	
② とちぎ外国人相談サポートセンター事業	4,110	3,237	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
全事業合計に占める割合 (%)	3.6	3.7	
③ 地域日本語教育の体制づくり事業	2,283	1,070	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
全事業合計に占める割合 (%)	2.0	1.2	
④ ①~③以外の事業	101,271	75,367	
全事業合計に占める割合 (%)	89.0	86.2	
全体事業	113,749	87,461	

〈(公財) 栃木県国際交流協会から県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和7年7月 理事長 野原 恵美子

【情報公開】

HP	URL : https://tia21.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	Facebook : https://www.facebook.com/tia21.or.jp/

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	2025/5/22	指摘なし
公益法人立入検査	2022/12/15	指摘なし

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。また、セミナー等の受付の際、Googleフォームを活用して業務の効率化を図った。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
なし	

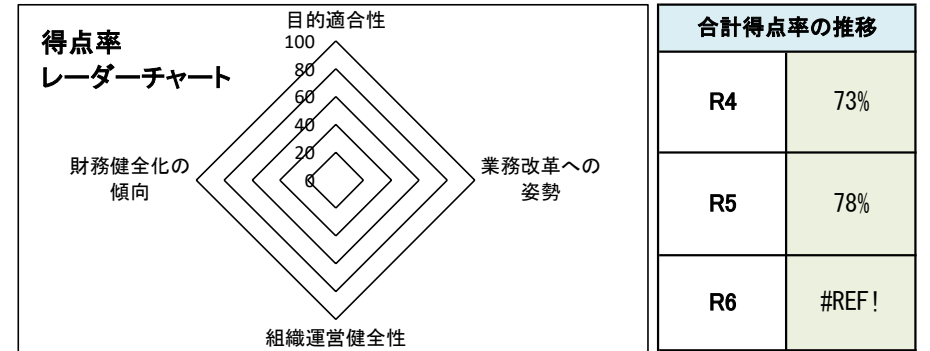
【財務状況】

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	400,142,458	386,390,815	362,406,034	
流動資産合計	43,664,711	47,299,322	24,806,479	
固定資産合計	356,477,747	339,091,493	337,599,555	
負債合計	69,593,230	56,940,831	34,391,861	
流動負債合計	25,629,761	27,669,097	3,549,672	
うち有利子負債	0	0	0	
固定負債合計	43,963,469	29,271,734	30,842,189	
うち有利子負債	0	0	0	
正味財産合計	330,549,228	329,449,984	328,014,173	
一般正味財産	32,102,033	31,002,789	30,014,173	
指定正味財産	298,447,195	298,447,195	298,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	#REF!	#REF!
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	#REF!	#REF!
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	#REF!	#REF!
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	#REF!	#REF!
合計得点率(各項目得点率の平均)			#REF!		



(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
経常収益計	98,426,404	93,899,470	87,787,563	
うち県補助金計	58,001,000	57,829,000	56,132,000	
経常費用計	101,449,693	94,995,977	88,776,177	
事業費計	99,549,149	93,158,898	87,029,305	
うち人件費	73,197,487	70,660,837	63,684,853	
管理費計	1,900,544	1,837,079	1,746,872	
うち人件費	1,434,054	1,377,424	1,236,789	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,023,289	△ 1,096,507	△ 988,614	
経常外収益計	0	0	0	
うち県補助金計	0	0	0	
経常外費用計	649,329	2,737	2	
当期経常外増減額	△ 649,329	△ 2,737	△ 2	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
正味財産期末残高	330,549,228	329,449,984	328,014,173	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	70,596,000	56,132,000
委託料	41,589,000	27,864,835
貸付金	0	0
その他	0	0
計	112,185,000	83,996,835

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	82.61	85.26	90.51	2.66	5.25	正味財産合計÷資産合計×100
流動比率	170.37	170.95	698.84	0.58	527.89	流動資産合計÷流動負債合計×100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
管理費比率	1.87	1.93	1.97	0.06	0.03	管理費計÷経常費用計×100
人件費比率	73.57	75.83	73.13	2.27	△ 2.70	人件費計÷経常費用計×100
独立採算度	39.59	37.97	35.66	△ 1.62	△ 2.31	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

[県と法人の役割分担]

政策目標	多文化共生の推進 ー外国人住民が地域の担い手となる社会の実現ー		
県の役割	外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に係る施策の企画立案・実施、国・市町・関係機関との連携協力・調整等	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施等

[県が期待する役割の達成状況] (法人所管部局による評価)

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業	とちぎ外国人相談サポートセンター相談件数(件)	2,500	1,589	1,301	1,551	62%	C
	多文化共生推進事業	在県外国人支援に係る人材の登録者数(人)	600	464	501	530	88%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
S	県の期待を大きく上回り達成している	実施する事業については、多文化共生をはじめとする国際化関連事業(国際交流や国際協力等)にバランスよく効果的に取り組んでおり、県の期待する役割を果たしていると考え。 一方、財務健全性や組織運営健全性に改善の余地があるため、自己評価結果も踏まえつつ、中長期的な視点に立って、スピード感を持って改善検討に努めるべきと考え。 (なお、現職派遣について、協会の主たる業務が県の事務事業と密接な関連を有し、人的援助が必要な状況にあると考えられるため、絶えず見直しの検討を行いながら必要最低限の派遣を行う。)	人手不足を背景に外国人住民数が増加する中、外国人との共生社会実現のための取組がますます重要かつ必要となっている。地域国際化を推進する中核機関として培われた専門性やネットワーク等の強みを有する(公財)栃木県国際交流協会をはじめ、市町・市町国際交流協会等とも連携を図りながら、取組の一層の強化に努めていく。
A	県の期待を十分達成している		
O	B 県の期待を概ね達成している		
C	県の期待を実現できていない		

[総合評価] (県統括部門による評価)

総合評価	総合的所見	指摘事項
S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」		
A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		